

令和8年 月 日

「令和8年度 城東区役所青色防犯パトロール車両譲与」
申込みにかかる質問票大阪市城東区役所市民協働課（防災・防犯） 宛
（ファックス：050-3535-8685）

団 体 名	
所 在 地	
担当者名及び 連絡先電話番号	電話：

次のとおり質問します。

(質問事項)

※締切：令和8年6月15日(金)午後5時 [厳守]

青色防犯パトロール車両譲与申込み申請書

令和8年 月 日

大阪市城東区長 吉村 悟 様

団体名
代表者氏名

次の事業にかかる申込みをしたいので、資料を添えて申請をします。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 事業名称

令和8年度 城東区役所青色防犯パトロール車両譲与事業

2 申込み資格審査資料

- ① 青色防犯パトロール車両譲与申込み申請書（第2号様式〔本書〕）
- ② 登記事項証明書（現在事項証明書、全部事項証明書のいずれでも可。提出前3箇月以内に発行されたもの、最新の情報を反映したもの：写し可）（任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
- ③ 申請内容確認書（押印 要）（第3号様式）
- ④ 青色防犯パトロール車両活動計画書（第4号様式）
- ⑤ 団体目的等についての誓約書（押印 要）（第5号様式）
- ⑥ 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）（税務署の様式その3、その3の2、その3の3、その1のいずれかの様式で提出すること。様式その1により提出する場合は、直近2箇年分の納税が確認できること。）ただし、非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ⑦ 直近2箇年の市町村民税並びに固定資産税（土地・家屋、償却資産）の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）但し、営業が2年未満の者もしくは非課税で本証明書が2箇年分提出できない場合はその旨を記載した理由書を提出すること。
- ⑧ 理由書（上記⑥⑦が提出できない場合）（第6号様式）

※令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている者については、上記②、⑥、⑦を省略できるものとする。（令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合はその承認番号）

※上記⑥及び⑦について、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置により納税の猶予がある場合は、その旨確認できる書類を提出すること。

3 連絡先

所 属 名	城東区役所 市民協働課（防災・防犯）
担 当 者 名	田代・坂本
電 話 番 号	06-6930-9045
ファクシミリ	050-3535-8685
メールアドレス	tq0013@city.osaka.lg.jp

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市城東区長 吉村 悟 様

以下の内容について相違ないことを確認し申請します。

所在地
団体名
代表者役職・氏名

代表者印押印欄

事業名称：令和8年度 城東区役所青色防犯パトロール車両譲与事業

誓約事項

貴区における青色防犯パトロール車両譲与事業申込み申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

- ・青色防犯パトロールに係る法令等の規程により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。または、受ける予定です。
 - ①青色防犯パトロールを実施する地域の警察署（生活安全課）において必要な講習（青色防犯パトロール講習）を受講しています（又は受講予定です）。
 - ②地域の警察署（生活安全課）を通じて、警察本部長宛に青色防犯パトロール証明申請書を提出し、証明の発行を申請しています（又は申請予定です）。
 - ③青色防犯パトロールに使用する自動車について、本抛の位置を管轄する運輸支局又は自動車検査登録事務所等にて、自動車検査証へ「自主防犯活動に使用する自動車である旨」の記載（証明書発行日から15日以内）を受けています（又は受ける予定です）。
- ・直近2箇年の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税（土地・家屋、償却資産）を完納しています。
- ・大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
- ・大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていません。また、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当していません。
- ・大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行いません。
- ・以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は抽選参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

「活動の管理体制」様式イメージ

※この様式はイメージですので、本書は提出しないでください。
各地域団体の状況や体制に応じて、適宜様式を作成してください。

①鍵の管理体制（例）

持出日時	持出者	返却日時	返却者
2026年●月●日（ ）：		2026年●月●日（ ）：	

②事故時の連絡体制（例）

警察署	110
消防署（救急）	119
●●保険会社	XX-XXXX-XXXX
●●会長	090-XXXX-XXXX
地域担当者（氏名）	090-XXXX-XXXX
地域担当者（氏名）	090-XXXX-XXXX
地域担当者（氏名）	090-XXXX-XXXX

③運行日誌（例）

2026年●月●日（ ）		記入者：●●●●		運行前点検 <input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 不良		
時間	運行場所 (行先等)	運転者	同乗者	総走行距離 (出発)	総走行距離 (到着)	走行距離
15:30~17:00	●●小学校 ●●中学校 ●●公園	●●●●	●●●● ●●●●	1234 km	1244 km	10 km

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

団体名
代表者役職・氏名

印

当団体は、次のすべての事項に該当することを誓約します。

記

- 1 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- 2 特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 3 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- 4 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

申請関係：提出書類 ⑥及び⑦（税証明）について
証明書の提出ができないときの理由書の例

令和 年 月 日

理由書

団体名
代表者役職・氏名

印

下記の理由により、提出書類⑥及び⑦について提出できません。

当団体は、地域活動を担っている地域住民の組織をはじめ、企業・NPOなど地域のまちづくりに関するさまざまな地域活動団体で組織され、地域コミュニティ事業や安全安心なまちづくり事業など公益的な活動をしている団体です。

活動においては、営利性を排除し、税法上の課税される収益もありません。

また、固定資産も保有していませんので、証明の発行はできません。

※必ずしもこの様式である必要はありません。

※各地域団体の状況に応じた様式で作成してください。

選考結果通知

令和8年 月 日

〇〇〇〇〇

代表 〇〇 〇〇 様

大阪市城東区長 吉村 悟

令和8年度 城東区役所青色防犯パトロール車両譲与事業について、選考結果を次のとおり通知します。

また、譲与が決定された団体については、契約の締結に伴う打合せ等を、別途担当から日程を連絡しますのでご対応ください。

記

選考結果

決定 ・ 次点団体 ・ 不決定

※決定団体が辞退した場合は、次点団体を繰り上げて決定団体とします。次点団体を決定団体として繰上げた場合は、繰上げ団体へ令和8年7月22日（火）午後5時までに連絡します。

【担当】

〒536-8510 大阪市城東区中央3丁目5番45号
大阪市城東区役所 市民協働課課（防災・防犯）
担当：田代・坂本 電話：06-6930-9045